

(1) 地域における情報通信基盤等の環境整備

- i 5Gなどの情報通信基盤の早期整備
- ii デジタル人材の育成・確保
- iii データ活用基盤の整備
- iv 未来技術の活用に向けた社会ニーズの醸成

(2) 地域のDX推進による地域課題の解決

- i 未来技術の活用による地方創生の推進
- ii 「スーパーシティ」構想の推進
- iii 関係省庁の連携
- iv 農林水産分野での未来技術の活用
- v サービス産業分野等での未来技術の活用**
- vi 医療・教育分野での未来技術の活用
- vii 生活分野での未来技術の活用
- viii 交通分野での未来技術の活用
- ix 公共・社会基盤分野での未来技術の活用

(2) 地域のDX推進による地域課題の解決

v サービス産業分野等での未来技術の活用

施策名	府省 担当部署名	ページ
地域企業デジタル経営強化支援事業	経済産業省地域企業高度化推進課	72
地域産業デジタル化支援事業	経済産業省地域企業高度化推進課	73
研究開発型スタートアップ支援事業	経済産業省技術振興・大学連携推進課	74
DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進による観光サービスの変革と観光需要の創出	国土交通省観光庁観光資源課	76
ICT等を活用した多言語対応等による観光地の「まちあるき」の満足度向上	国土交通省観光庁外客受入担当参事官室	78
和食の健康有益性の分析	農林水産省海外市場開拓・食文化課食文化室	80
モバイル決済モデル推進事業	総務省情報流通振興課デジタル企業行動室	82
モバイル決済モデル推進事業 (統一QR「JPQR」普及事業)	総務省情報流通振興課デジタル企業行動室	84

施策名：地域企業デジタル経営強化支援事業

経済産業省地域企業高度化推進課
03-3501-0645 budget.section.rbipd@meti.go.jp

分野	サービス産業分野等での未来技術の活用	総合戦略該当箇所	横2-1-(2)-v	予算額	令和3年度当初一般会計 1,168百万円の内数
-----------	--------------------	-----------------	------------	------------	----------------------------

特徴・ポイント	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 企業が経営管理システムを最大限有効活用する上で欠かせない、経営管理手法や業務プロセスの刷新に要するコンサルテーション費用を支援。 ✓ 中小・中堅企業による、デジタルツールを活用した経営革新と規模成長の優良事例を創出・普及し、地域企業群のデジタル・トランスフォーメーションを促進。
----------------	--

目的	<ul style="list-style-type: none"> • 地域未来牽引企業及び地域未来投資促進法の承認地域経済牽引事業者のデジタル化を支援し、地域の高生産性・高付加価値企業群を創出・強化する。 	概要	<ul style="list-style-type: none"> • 地域未来牽引企業及び地域未来投資促進法の計画承認事業者が、規模成長に向けて、デジタル化を通じた経営管理体制の強化を図るための課題整理・計画策定・システム導入を支援する。
-----------	---	-----------	--

詳細	<p><期待される効果></p> <ul style="list-style-type: none"> • 地域企業の経営管理体制強化の優良事例を創出し、当該地域及び全国各地の中小・中堅企業のデジタル・トランスフォーメーションと規模成長の気運を醸成する。 	<p><対象事業のイメージ> 例：支援対象となる統合基幹業務システム(ERP)の導入プロセス</p> <p>フェーズ1：課題整理、業務見直し (Fit & Gap 分析)</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 経営課題の整理、ツール導入目的の明確化、方針策定 ✓ 業務プロセスの事前調査、分析 ✓ ツール導入時の業務プロセスの変更検討 ✓ 新業務プロセスの提示と承認
	<p><資金の流れ></p> <p>(※) 本事業では、企業が単独で申請。 地域未来牽引企業及び地域未来投資促進法の承認地域経済牽引事業者のみが、支援を利用可能。 なお、小規模事業者、常時使用する従業員の数が1,000人以上の企業は対象外。</p>	<p>フェーズ2：新業務プロセス構築、システム要件定義</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ ツール導入に向けた新業務プロセスの構築 ✓ 導入ツールのシステム要件定義 <p>フェーズ3：【必要最小限で】ツールのカスタマイズ</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 業務プロセスを最大限効率化した上で、ツール改造 <p>フェーズ4：ツール実装・運用</p>
	<p><補助上限額></p> <ul style="list-style-type: none"> • 1,000万円/者 (注) 今後スキームや事業内容が変更になる場合がある。 	

施策名：地域産業デジタル化支援事業

経済産業省地域企業高度化推進課
03-3501-0645 budget.section.rbipd@meti.go.jp

分野	サービス産業分野等での未来技術の活用	総合戦略該当箇所	横2-1-(2)-v	予算額	令和3年度当初一般会計 1,168百万円の内数
-----------	--------------------	-----------------	------------	------------	----------------------------

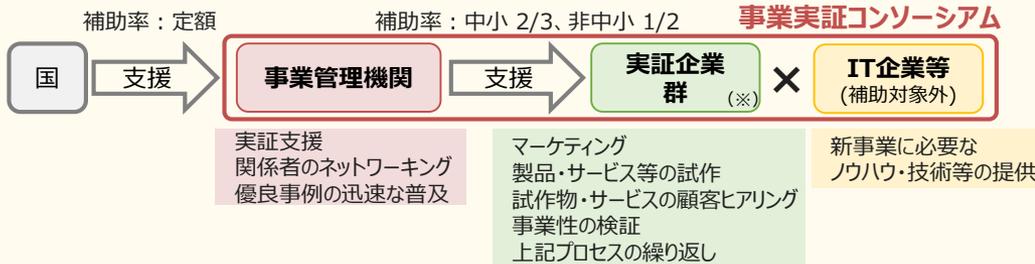
特徴・ポイント	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 新事業開発の初期段階で、顧客に訴求する製品・サービスや販売手法等の探索を、地域企業群へ迅速かつ効率的に促す実証プロジェクトを支援。 ✓ 地域産業をデジタル化する新事業、その開発手法の優良事例を創出・普及し、地域企業群のデジタル技術を活用した新事業開発を促進。
----------------	--

目的	<ul style="list-style-type: none"> • 地域未来牽引企業及び地域未来投資促進法の承認地域経済牽引事業者等のデジタル化を支援し、地域の高生産性・高付加価値企業群を創出・強化する。 	概要	<ul style="list-style-type: none"> • 地域未来牽引企業等とIT企業等、事業管理機関がコンソーシアムを組成し、デジタル技術を活用した新製品・サービスの開発やEコマース等を含む新たなビジネスモデルの実証を行うプロジェクトを支援する。 • 地域産業のデジタル化のモデルケースの創出、地域へのモデルケースの横展開に要する経費を補助する。
-----------	--	-----------	--

<期待される効果>

- ウイズ/ポストコロナ時代の地域経済を牽引する新事業を創出する。
- 地域企業によるデジタル関連の新事業開発、地域産業全体のデジタル・トランスフォーメーションの気運を醸成する。

<資金の流れ>



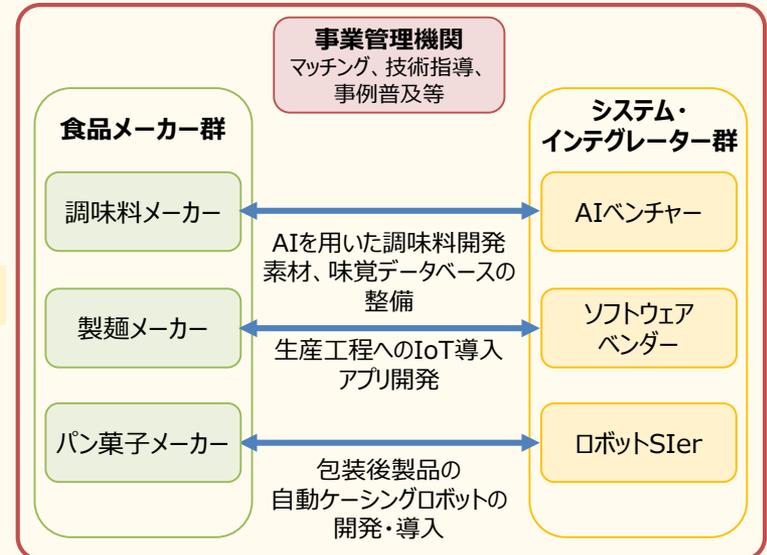
<補助上限額>

- A類型 1,800万円/プロジェクト 実証企業が2社以上参画
- B類型 1,400万円/プロジェクト 実証企業が1社以上参画

(※) 地域未来牽引企業及び地域未来投資促進法の承認地域経済牽引事業者以外も、利用可能。
なお、常時使用する従業員の数が1,000人以上の企業が実証企業となることはできない。
(注) 今後スキームや事業内容が変更になる場合がある。

<対象事業のイメージ>

食品メーカー×SIerの新事業実証のプロジェクトイメージ



施策名：研究開発型スタートアップ支援事業

経済産業省技術振興・大学連携推進課
03-3501-1778

分野

サービス産業分野等での未来技術の活用

総合戦略
該当箇所

横2-1-(2)-v

予算額

令和2年度3次補正一般会計

698百万円

令和3年度当初一般会計

2,138百万円

特徴・
ポイント

- 優れた技術シーズを持ち急成長の可能性を秘めた研究開発型スタートアップに対して、事業フェーズに応じて、研究開発計画の実現可能性調査や実用化開発費・共同研究費等の補助、社会実装（量産化）段階に至る実証研究開発の補助等の支援を実施する。

目的

- 研究開発型スタートアップは、スピード感を持った果敢な研究開発により技術的優位な立場を構築できるため、技術イノベーションの担い手として期待される存在で、その創出や成長のための環境整備が重要ある。
- しかしながら、研究開発型スタートアップを取り巻く環境は依然として厳しく、自律的・連続的に創出・成長が繰り返される「エコシステム」の構築には未だ至っていないため、当該事業を通じて成功モデルの創出と関係者の定着を通じてエコシステムの構築を目指す。

概要

- 本事業では、将来的にJ-startup(※)対象企業に選出されるような、急成長の可能性を秘めた研究開発型スタートアップに対し、その事業段階に応じた支援を関係者のコミットを得ながら実用化開発等に係る費用等を支援すること(STS/PCA)や、民間有識者の知見も活用しつつ、政策課題から研究開発テーマを設定し、技術的実現可能性調査から支援する(SBIR)。
※「J-Startup」とは、グローバルで活躍できるスタートアップ企業を官民により集中支援する取り組み。

<期待される効果>

- 事業年度毎の支援終了1年以内に次のステージの資金調達に成功する割合が5割
- NEDOが本事業を開始する前と比較して、NEDOが認定したVC等の研究開発型スタートアップに対する投資額が2倍

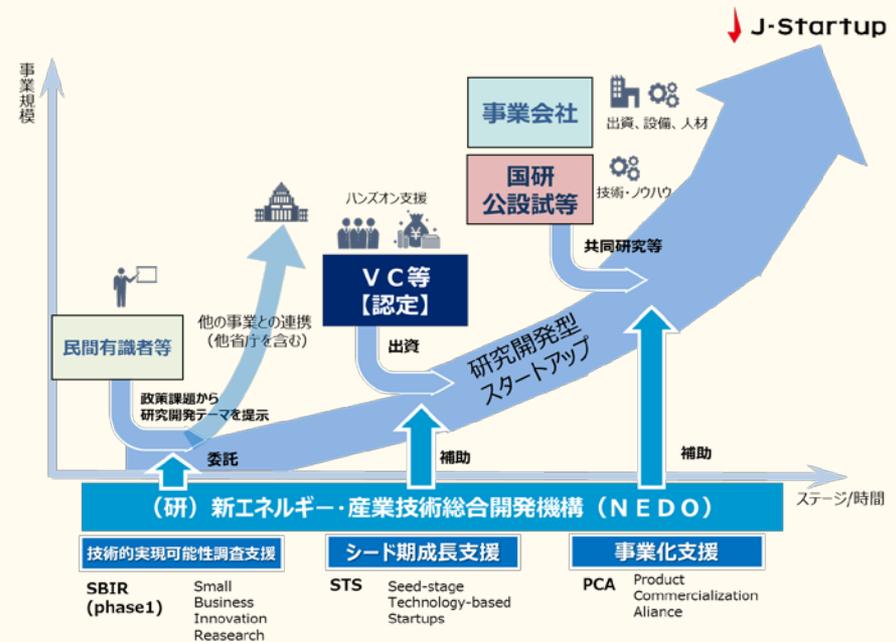
<資金の流れ>



<対象事業のイメージ>

- SBIR：研究開発計画の実現可能性調査に係る費用を助成
- STS：実用化開発、試作品製作等の事業化に係る費用の一部を助成
- PCA：事業化を進めるために必要な、研究開発やF/S調査に係る費用の一部を助成

交付決定先や活用実績など、事業の詳細は、NEDOのHPをご確認ください
https://www.nedo.go.jp/activities/ZZJP_100091.html



詳細

活用事例

トリプル・ダブリュー・ジャパン 株式会社

事業概要

- 排泄の悩みや負担を軽減するソリューション「Dfree」企画・開発・販売
- 超音波で膀胱の大きさを捉えて、スマホに排尿タイミングを通知

研究開発型スタートアップ支援事業・J-Startup支援の効果

- シード期の研究開発支援であるSTS事業にて「Dfree」の開発を行い、SCA事業（事業化支援事業、PCA事業の前身）にて同製品の販売に向けて**アクセントアヤパナマウントベッドとともに販路拡大、顧客の要望や意見を踏まえた研究開発を進めた。**
- その後、J-Startupの支援として**世界最大のテクノロジー見本市「CES 2019」に出展し4つのアワードを受賞。**現地紙で多数報道され、ブランド価値向上。**関心を持った米国企業から引き合いがあり、代理店契約を締結。**

株式会社 チャレナジー

事業概要

- どのような風速・風向でも安定的な発電が可能な垂直軸型マグナス式風力発電機を開発

研究開発型スタートアップ支援事業・J-Startup支援の効果

- SUI事業（プレシード期の研究開発支援、2016年終了）にて基礎研究を進め、STS事業にて発電ワット数を向上させた風力発電機を開発を行う。
- 2019年にスカパーJSAT株式会社と**衛星通信との組み合わせによる災害時でも電力と通信を継続使用できる防災システムとして国内外で共同で販路拡大の事業連携を行う。**これにより離島における通信ネットワークの不備も補完。
- その後、J-Startupの支援を受け、海外展示会・イベントに参加し、海外でも評価が高い。**とりわけフィリピンにおいて大きな注目を集め、2019年に首都マニラにオフィス開設。**

施策名：DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進による観光サービスの変革と観光需要の創出

国土交通省観光庁観光資源課
03-5253-8111 hqt-dx@mlit.go.jp

分野	サービス産業分野等での未来技術の活用	総合戦略該当箇所	横2-1-(2)-v	予算額	令和3年度当初一般会計 800百万円
-----------	--------------------	-----------------	------------	------------	-----------------------

特徴・ポイント	<ul style="list-style-type: none"> ✓ デジタル技術を開発・活用し、観光サービスの変革と観光需要の創出を目指す観光庁初の科学技術関係予算。〈予算額 8億円〉 ✓ 観光空間・観光体験・地域観光のDXの成功事例を作り上げるべく、イノベーション・変革を起こすことが可能な企業等を募集。 ✓ 観光産業における更なるDXの推進に向け、本事業の取組を継続的に情報発信し、DXの重要性・発展性を広く周知。
----------------	---

目的

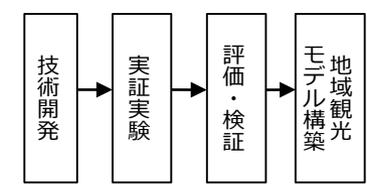
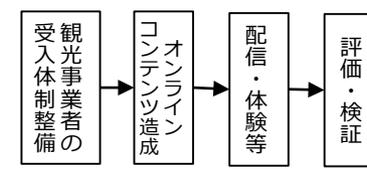
- 消費機会の拡大や消費単価の向上を目指し、これまでの態様に捉われない新たな観光コンテンツ・価値を生み出すのに必要な**デジタル技術を複合的に活用し、観光サービスの変革と新たな観光需要の創出**を実現。
- オンライン観光の普及によるリアルな観光への期待に対応し、近い将来訪れるSociety5.0時代に向けて**DX(デジタルトランスフォーメーション)※1を推進**。

※1 DXとは、デジタル技術及びデータを活用して、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、組織の文化・風土や業務を変革することにより、競争上の優位性を確立すること。

概要

- デジタル技術の利用やICTの導入により単に作業の省力化を図ったり、情報・体験を単にデジタル化したりするのではなく、近い将来訪れるSociety5.0時代に向け、観光における体験価値を向上させるために、複数技術を掛け合せた新たな技術の開発や、技術と観光資源との掛け合せによる相乗効果を生み出す技術開発を実施し、DX推進による新たな地域観光モデルを構築することにより、これまでにない観光コンテンツ及びエリアマネジメントを創出・実現。

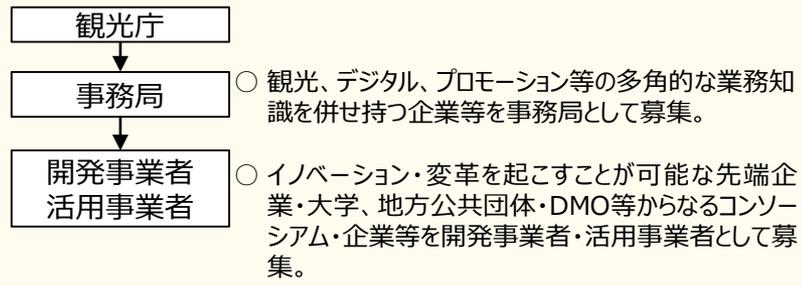
<対象事業のイメージ>

観光サービスの 変革 (開発事業)	開発テーマ	事業概要
	観光サービスの変革に求められる技術の例 > 利用場所に応じて適用可能な高精度位置認識技術 > 顔認証等の生体情報を適切に活用するための技術 > 5Gの高速・低遅延といった特性を活用するための技術	デジタル技術を開発し、DX推進による 新たな地域観光モデル※2 を構築。 
観光需要の 創出 (活用事業)	事業テーマ	事業概要
	コミュニケーションを取ることが可能なインタラクティブな既存のオンライン技術と、観光資源とを融合し、 観光需要や消費意欲を創出 。	観光資源の高付加価値化、観光関連事業者の受入の環境・体制等を整備。 

<期待される効果>

- デジタル技術と観光資源との複合的な融合による新たな地域観光モデル※2を実現することで、消費機会の拡大や消費単価の向上に貢献。
- オンライン上のプラットフォーム等を活用し、観光客と観光関連事業者が相互に交流を図ることで、リアルな観光が困難な状況においても、観光客の来訪意欲の造成・維持に貢献。

<事業スキーム>



※2 「地域の文化・芸術・自然等の既存の観光資源」（場所）を磨き上げる、エリア一体において便利・快適な「観光体験」（コト）を可能とするなどして、新たな観光サービスやその価値を創出し、もって、観光サービスの変革による体験価値の向上や観光消費額増加を実現させるモデル。

詳細

観光サービスの
変革
(開発事業)

観光需要
の創出
(活用事業)

観光コンテンツ・観光体験を変革し、新しい価値を創出

観光サービスの変革による体験価値の向上や観光消費額増加を実現



美術館・博物館等において、単に提携のガイド音声を流すだけでなく、高精度位置認識技術やXR技術の活用・融合により、モビリティに乗った個々人の位置に適した情報を指向性音声やARで配信するとともに、個々のパーソナル空間を確保しながらの快適な鑑賞環境を実現。



マスク着用でも利用可能な顔認証等の生体認証とセキュアな決済技術とを融合させ、ビーチ・山岳エリアでの手ぶら観光・手ぶら購買を実現。

地域の観光体験の価格等をリアルタイムに最適化する技術開発により、混雑平準化や収益向上を実現。

オンラインを活用した来訪意欲の増進



観光客・事業者がコミュニケーションを取り合えるプラットフォームを構築し、オンライン空間上でのツアーを通じて観光地の情報収集や消費の機会等を提供し、来訪意欲を造成・増進させ、リアルへの観光に繋げる。

研究開発課題の抽出・検討

体験価値の向上と観光消費の拡大に寄与。

施策名：ICT等を活用した多言語対応等による観光地の「まちあるき」の満足度向上

国土交通省観光庁外客受入担当参事官室
03-5253-8972 okada-t2vt@mlit.go.jp

分野

サービス産業分野等での未来技術の活用

総合戦略該当箇所

横2-1-(2)-v

予算額

令和3年度当初一般会計
1,037百万円の内数

特徴・ポイント

- ✓ 訪日外国人旅行者の来訪が特に多い、又はその見込みがある観光地として観光庁が指定する市区町村が対象
- ✓ まちなかにおける面的な取組として、各補助対象事業について計画区域内において取組を実施する

目的

「明日の日本を支える観光ビジョン」（平成28年3月30日明日の日本を支える観光ビジョン構想会議決定）における目標の実現に向け、まちなかにおける面的な取組や、これらと一体的に行う外国人観光案内所等の機能強化等を集中的に支援することで「まちあるき」の満足度の向上を目指す。

概要

ICTも活用して、多言語案内標識や無料エリアWi-Fiの整備、域内の小売・飲食店を挙げたキャッシュレス決済対応、スマートごみ箱の整備、混雑対策の推進等のまちなかにおける面的な「まるごとインバウンド対応」や、これらと一体的に行う外国人観光案内所や「道の駅」等の機能強化等を集中的に支援する。あわせて、観光地の災害等の非常時の対応能力の強化を図る。

詳細

A ■ まちなかの周辺機能の強化（まるごとインバウンド対応）

地域の観光スポットに基づいた散策エリアと一体的整備イメージ

- 多言語表示の充実・改善
- エリア無料Wi-Fiの整備
- 二次元コードも活用した多言語観光案内の整備
- 観光スポットの案内表示・HP等の整備
- 無料公衆無線LAN環境の整備
- ワーケーション環境の整備（拡充）
- 飲食店、小売店等も含めた地域における多言語対応、先進的決済環境の整備
- 多言語翻訳システム機器の整備
- 多言語翻訳用タブレット端末の整備
- メニューのオンライン化（拡充）
- トイレの洋式便器の整備及び清潔等機能向上
- 観光スポットの施設の解消、ゴミ対策の推進（拡充）
- 洋式便器の整備及び清潔等機能向上（光触媒タイルの活用等）
- 先進的な決済環境の整備
- HP・コンテンツ作成
- 免税店電子化対応環境の整備
- 多様な赤藓・生活習慣への対応力の強化
- 環境の整備等（拡充）
- 免税店電子化対応環境の整備
- 案内放送の多言語化
- 展示物等の多言語化
- 授乳室の整備（拡充）等



B ■ 観光地のゲートウェイとしての外国人観光案内所等の機能の強化

- 情報発信機能の強化
 - デジタルサイネージの整備
 - VR機器の整備
 - 多言語音声ガイドの整備
 - AI・チャットBotの整備
 - オンラインコンテンツの整備（拡充）等
- 訪日外国人旅行者への対応力の強化
 - 無料公衆無線LAN環境の整備
 - 多言語翻訳システム機器の整備
 - 多言語案内用タブレット端末の整備
 - 免税対応端末、手ぶら観光等
- 外国人観光案内所等の情報提供機能の強化
 - 地域における消費促進のための環境整備等

C ■ 非常時情報発信機能の整備

- デジタルサイネージを活用した災害時情報発信機能の整備

実施要件

- ・Aを1つ以上実施した場合、Bの事業も整備可能
- ・Cについては、メニュー単独での整備も可能

補助率 2分の1
※上限なし

地域要件

以下を含む、訪日外国人旅行者の来訪が特に多い、又はその見込みがある観光地として観光庁が指定するもの

- 訪日外国人旅行者の評価が既に高い観光地
- 重要な文化財や国立公園が所在する地域
- 国際的なイベント・会議の開催等により、訪日外国人旅行者の来訪が多く見込まれる観光地

- 事業主体**
- (1) 地方公共団体（港務局を含む。）
 - (2) 民間事業者（公共交通事業者等を含む。）
 - (3) 航空旅客ターミナル施設を設置し、又は管理する者
 - (4) 協議会等



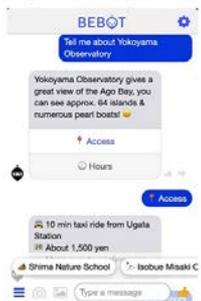
地方公共団体の活用事例

(一社) 志摩市観光協会 AIチャットBot



応答内容例

▼観光スポット案内



▼地元の名店案内



AIチャットBotの利用方法

- ①志摩市観光協会WEBサイトにアクセス
- ②多言語ページを選択する
- ③チャットアイコンが起動する

鹿児島県入来麓観光案内所「oh!サムライナビ」 (音声ガイド機器貸出型)

30カ所以上の入来麓武家屋敷群にある屋敷や文化財にまつわる情報を発信



音声ガイドの視聴方法

- ①観光案内所で音声ガイド端末をレンタル
- ②GPS機能により散策中にスポットごとに音声ガイドが再生される

利用者の声

- ・事前情報がなくても武家屋敷の歴史を楽しめる
- ・一人散策には音声ガイドがあって良かった

施策名：和食の健康有益性の分析

農林水産省海外市場開拓・食文化課食文化室
03-6744-2012 syokubunka@maff.go.jp

分野

サービス産業分野等での未来技術の活用

総合戦略該当箇所

横2-1-(2)-v

予算額

非予算

特徴・ポイント

- ✓ 和食の健康有益性の分析など、産学官の検討会を農林水産省食文化室が非予算で実施。
- ✓ 栄養サミット等国際会議を活用し和食の健康有益性について発信。
- ✓ 和食の健康有益性や地域の伝統料理等の食文化のストーリーを整理、海外へ情報発信することでインバウンド誘致を推進。

目的

- ユネスコ無形文化遺産登録されている「和食」の世界的における価値向上
- 価値向上のための健康有益性に関する明確なエビデンスの収集・整理
- 訪日外国人の食体験を通じ、日本の食・食文化や伝統文化への関心を高め、更なるインバウンド需要の拡大につなげるため、和食の健康有益性や地域の食文化等のストーリーを整理し、海外へ情報発信。

概要

ユネスコ無形文化遺産に登録された「和食；日本人の伝統的な食文化」については、その健康有益性も特徴の一つとされているが、国際的に健康な食と認識されている地中海食に比して、健康有益性に関する科学的エビデンスが少ないことが課題となっている。勉強会の実施により、和食の健康有益性に関する科学的研究を進め、栄養サミット等を通じ世界に発信し、価値向上につとめ、地方産品の需要拡大や地方でのインバウンド振興につなげていく。

<期待される効果>

世界における和食の価値向上やインバウンドにおけるコンテンツ拡充に貢献

<勉強会概略> ※令和元年度実施済

- 「日本食の特徴：質的系統的レビュー」の手法
- 現在実施中の関連研究
- 最新エビデンス
- エビデンス充実にに向けた今後の政府の取組の方向性等

<国際的なメッセージ発信> ※令和3年度実施予定

国際会議	国連食料システムサミット・東京栄養サミット等
発信内容	勉強会での議論から、農研機構等と連携し和食に関する研究内容を整理し発信

<勉強会構成員>

大学等	京都府立大学/東北大学大学院/長野県立大学/京都大学大学院/学習院女子大学 /女子栄養大学
研究機関等	(独) 医薬基盤・健康・栄養研究所 国立健康・栄養研究所 (一社) 中央味噌研究所/特定非営利活動法人国際生命科学 研究機構等

<地方における活用>

- 国際的な和食のブランド価値向上により地方産品の需要拡大
- 「SAVOR JAPAN」におけるインバウンドコンテンツ拡大
- 「食かけるプロジェクト」による地方産品の需要拡大

地方公共団体の活用事例

和食の健康有益性 エビデンス整理・収集 発信内容検討

健康な食についての エビデンス有識者勉強会

- 栄養・食事を主題とする疫学研究における日本食の特徴：質的系統的レビュー整理・発信（令和元年度実施済み）

食文化振興小委員会

- 日本の食文化の海外普及のための効果的な発信方策、国内における和食文化の保護・継承のあり方等に関する事項を調査審議。（令和2年9月設置、令和3年3月提言とりまとめ）

日本の食に関する 国際的な魅力発信

国際会議等におけ る発信

- 食料システムサミット（2021年ニューヨーク）
- 東京栄養サミット（2021年 東京）

地方製品の需要拡大 地方でのインバウンド振興

SAVOR JAPAN

- 地域の食・食文化等の魅力で訪日外国人を誘客する重点地域を農林水産大臣が認定する制度を平成28年度に創設。R2年度までに31地域を認定し、「SAVOR JAPAN」ブランドでの一体的な情報発信を実施。

【にし阿波地域（徳島県）】

独特の高傾斜地集落の古民家や在来の穀物、そば、芋等を中心とした伝統的な食文化を発信。



食かけるプロジェクト

- 全国各地の文化・芸術やスポーツ等の体験と組み合わせた食・食文化体験を表彰し、食体験の磨き上げを行い、訪日外国人へ提供することで、訪日外国人旅行消費額及び農林水産物・食品の輸出拡大を図る。

【レストランかまくら村（長野県）】

地元食材を使用した郷土料理と雪国ならではの生活文化（かまくら）を組み合わせた食体験。



施策名：モバイル決済モデル推進事業

総務省情報流通振興課デジタル企業行動室
03-5253-5857 digital_kigyoun@ml.soumu.go.jp

分野

サービス産業分野等での未来技術の活用

総合戦略
該当箇所

横 2-1-(2)-v

予算額

令和3年度当初一般会計
60百万円

特徴・
ポイント

- ✓ 地域にとってキャッシュレス決済により生成されるデータを活用することの意義は十分見出されるが、決済データ等が分散して存在する中で、必要なデータを取得し、適切に取扱うにあたり大きな課題に直面している。
- ✓ 決済データ利活用の地域モデル実証を行い、ガイドラインを作成することで、ユースケースの他地域への横展開を進め、経済活性化等の地域課題解決に寄与。

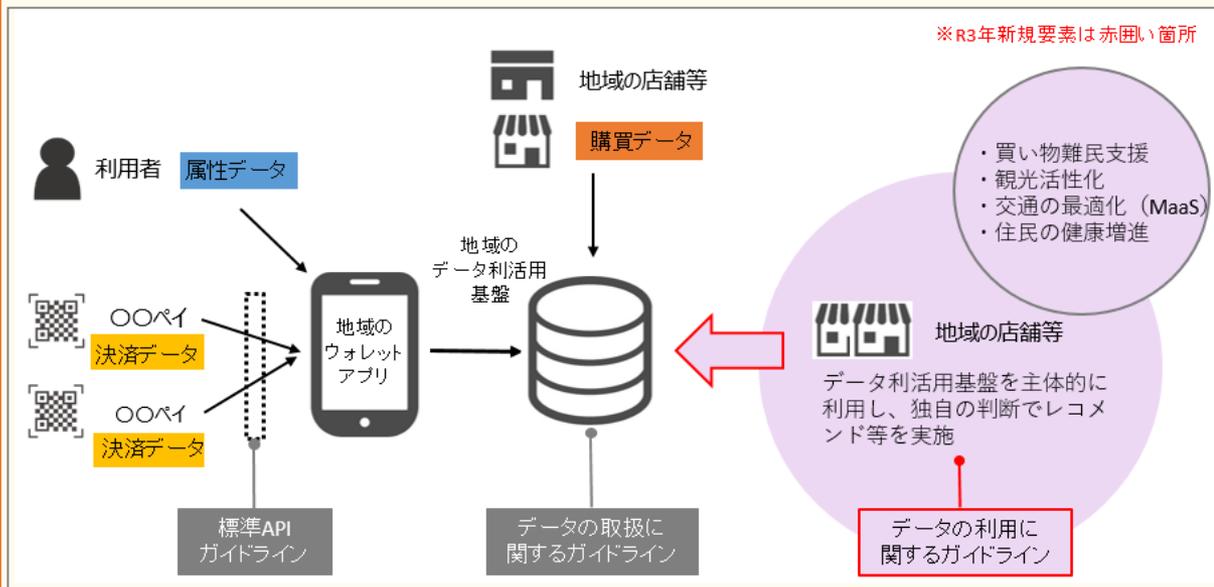
目的

- 地域でのキャッシュレス化を推進するため、地域で決済・購買データを幅広く活用できる環境を整備する。具体的には、令和2年度に構築した「地域のデータ利活用基盤」に集約・分析された決済データ等を、地域の店舗や事業者が主体的に利用することを可能とするための実証事業を実施する。

概要

- 地域のデータ利活用基盤に集約・分析された決済データ等を、地域の店舗や事業者が主体的に利用することができるための実証事業を実施する。
- 実証事業により、データの利用にあたって地域の店舗等が留意すべき事項等を整理したガイドラインや地域のデータ利活用基盤との間の標準インターフェースの整備等を行い、地域のあらゆる主体が決済データを幅広く活用できる環境を整備する。

詳細



(1) 実施内容

- パーソナルデータの取扱、研修体制の整備等地域のデータ利活用基盤を利用するにあたり留意すべきルール等を検討し、ガイドラインを作成。
- 地域のデータ利活用基盤との間の標準インターフェースの整備を実施。

(2) 期待効果

- 店舗等の地域事業者は、独自の判断(対象範囲やタイミング等)で個人に対するリコメンドを送れるようになるため、効果的な集客が可能。
- 移動販売等を検討する地場スーパー、MaaSを検討する交通事業者、健康ポイントの付与を検討する自治体等、地域の多様な主体による活用が可能。

関連事例

- 令和2年度総務省事業「地域における決済データ等の利活用に係る調査」
買物難民支援モデル（和歌山県田辺市）



仮説として、田辺市役所近くの海岸エリアは、若者世代は山間部へ住居を移転する傾向があり、高齢者住居が増加し、買い物難民が多くいると想定している。

今回、このエリア周辺の住民を集め、「買い物支援ニーズ」、「スーパーでの1回での利用金額」、「住んでいる場所の集まり具合」等の情報を集めることで、買物バス、移動販売、買い物代行等のビジネス化検討のインプットとする事ができる。

施策名：モバイル決済モデル推進事業 (統一QR「JPQR」普及事業)

総務省情報流通振興課デジタル企業行動室
03-5253-5857 digital_kigyuu@ml.soumu.go.jp

分野

サービス産業分野等での未来技術の活用

総合戦略
該当箇所

横 2-1-(2)-v

予算
額

令和2年度3次補正一般会計
259百万円

特徴・
ポイント

- ✓ 統一規格QRコード決済「JPQR」について、地域の中小店舗も含めた導入を令和2年度に引き続きサポート。
- ✓ 自治体、商工団体等は、事業者向けのJPQR説明会を開催する際に、講師派遣、資料提供等のサポートを活用可能。
- ✓ 自治体の場合、JPQR普及促進に係る経費（説明会会場費、広告費等）に総務省マイナポイント事業費補助金を活用可能。

事業
目的

- 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化している中、統一規格QRコード決済「JPQR」の全国普及を加速させ、地域の中小店舗も含めたキャッシュレス化の一層の普及を図り、業務効率化及び感染症防止対策に寄与する。

事業
の概
要

- 地域のキャッシュレス化を推進するため、統一QR「JPQR」の全国展開に向けた説明会・広報等のサポートを実施するとともに、JPQR管理画面の機能拡充に向けた改修を実施する。



■ 周知広報・申込説明会等の実施

JPQRの一層の普及を推進するため、今年度のコロナによる説明会中止の状況等を踏まえ、自治体・商工団体・商店街等と連携した説明会等を新たな日常に即した手法により積極的に行うとともに、業界団体等と連携した効果的な導入を推進する。また、コロナの影響により外出を控え説明会に参加しない層に対しても働きかけを行うため、広報活動を強化する。

■ JPQR管理画面等の機能改善

各サービスの決済履歴等をまとめて確認できるJPQR管理画面の機能拡充等に向けた最低限の改修を実施し、JPQRの導入定着を図る。

認知

興味・申込

利用



テレビCMの放映



業界団体等への説明



店舗向け申込説明会



タクシー・理美容・飲食業界等への営業活動



自治体等から紹介を受けた店舗への訪問



管理画面の機能改善

事業
の詳細

活用事例

様々な業種の店舗がJPQRを導入しています。その他、自治体窓口での導入事例もあります。

事例① 飲食店

場所をとらずに、レジ周りがスッキリ。
オペレーションも簡単です。

キャッシュレスに対する世の中の関心が高まっているのを受けて、数年前からQRコード決済を導入しました。JPQRの導入は昨年からです。複数の決済サービスに対応するとすると、以前はQRコードをいくつも並べなくてははいけませんでした。台紙ひとつ置いておけばよいのは、JPQRの大きなメリットですね。お客様もキャッシュレス決済には慣れてきているので、JPQRの使い方も感覚でわかってもらえています。お店には若い外国人スタッフがいますが、彼らも操作に迷うことなくオペレーションも簡単で、とても喜んでいます。

JPQR導入の決め手

- 台紙がひとつで場所をとらない！
- 店舗スタッフのオペレーション教育も簡単！



事例② タクシー

お客様の取りこぼし防止には、
JPQRのようなサービスの導入が不可欠でした。

よくあるのが「カード使える？」というお客様の質問。もしも「使えません」と答えれば、その人は別のタクシーを探し始めます。タクシーにとって、どんな決済方法にも対応できるようにすることは、見込み客を取りこぼさないための常なる課題です。将来的には、キャッシュレス決済がどんどん普及するはずですから、対象サービスが豊富なJPQRのようなサービスは待ち望んでいて、発表後すぐに申込みました。お釣りもないので会計時にバタバタせず、機器の準備も要らないので、使い勝手は非常にいいですね。

JPQR導入の決め手

- 対応しているQRコード決済サービスが多く、幅広いお客様のニーズに対応！
- お釣りも機器も不要で支払いが簡潔！

